

当協会会員における地方創生に関する 取組事例に係るアンケート調査結果

2020年2月

調査概要

- 当協会においては、SDGsに関する取組みの一つとして、「地方創生の取組み推進」を掲げており、中長期的に地域活性化に向けて、当協会会員の積極的な取組みを促進するための施策等を検討。
- 2019年度は、下表のとおり、当協会会員の地方創生に関する取組事例の調査を実施。

項目	内容
調査対象	融資業務態勢検討部会 委員銀行ほか (地方銀行および第二地方銀行を除く)
調査項目	地方創生に関する取組事例(地方公共団体等と連携している事例や先駆性のある事例など)
調査期間	2019年10月～11月

- 会員における主な取組事例は次頁以降のとおり。

調査結果

■地方への新しいひとの流れをつくる

- 三菱UFJ銀行(4頁)
- みずほ銀行(6頁)

■時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- りそな銀行(8頁)
- 埼玉りそな銀行(11頁)

■その他

- 三井住友銀行(13頁)
- 三井住友信託銀行(15頁)

調査結果

■ 地方銀行および第二地方銀行の取組事例等は以下のウェブサイト参照。

■ 全国地方銀行協会ウェブサイト「地方創生」

<http://www.chiginkyo.or.jp/special/?creation>

■ 第二地方銀行協会ウェブサイト「地域活性化」

https://www.dainichiginkyo.or.jp/membership/region_activate.html

三菱UFJ銀行の取組事例

取組名

「MUFG地方創生ファンド」の創設・推進

取組みの概要

- ・ 2016年1月、地方創生に貢献する民間企業を資金面・情報面の両面から支援する「MUFG地方創生ファンド」を創設。
- ・ 当初は募集総額1000億円でスタートしたが、同年4月には2000億円に、現在は5000億円まで増枠するなど、積極的に推進中。

取組みを始めるに至った経緯、動機等

- ・ 地方創生が「計画策定」から「事業展開」フェーズへ向かう中、当行は地方創生に貢献する民間企業を支援する融資商品の開発を構想。金融庁が実施したメインバンクアンケートにおいて、民間企業が金融機関に対して事業戦略への関与を求めていることが明確なニーズとして確認できたことも、検討を後押し。

具体的な取組内容

- ・ まち・ひと・しごと創生総合戦略における4つの基本目標に合致した取組みを行う法人顧客を対象にした融資商品。
- ・ 運転資金、設備資金等の事業資金調達を伴う取組みに対して、以下3つのサービスを提供。
 - ① 低利融資
 - ② 事業の実現に向けたアドバイスや助言の提供
 - ③ 当行ホームページの特設サイト内に企業ロゴを掲載

実施に当たり工夫した点（金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等）

- ・ 法人顧客の事業戦略から財務戦略まで各ステージに応じた様々な課題に対して、当行が有する幅広いネットワークと専門知見をフル活用したソリューション提供体制の構築に尽力。

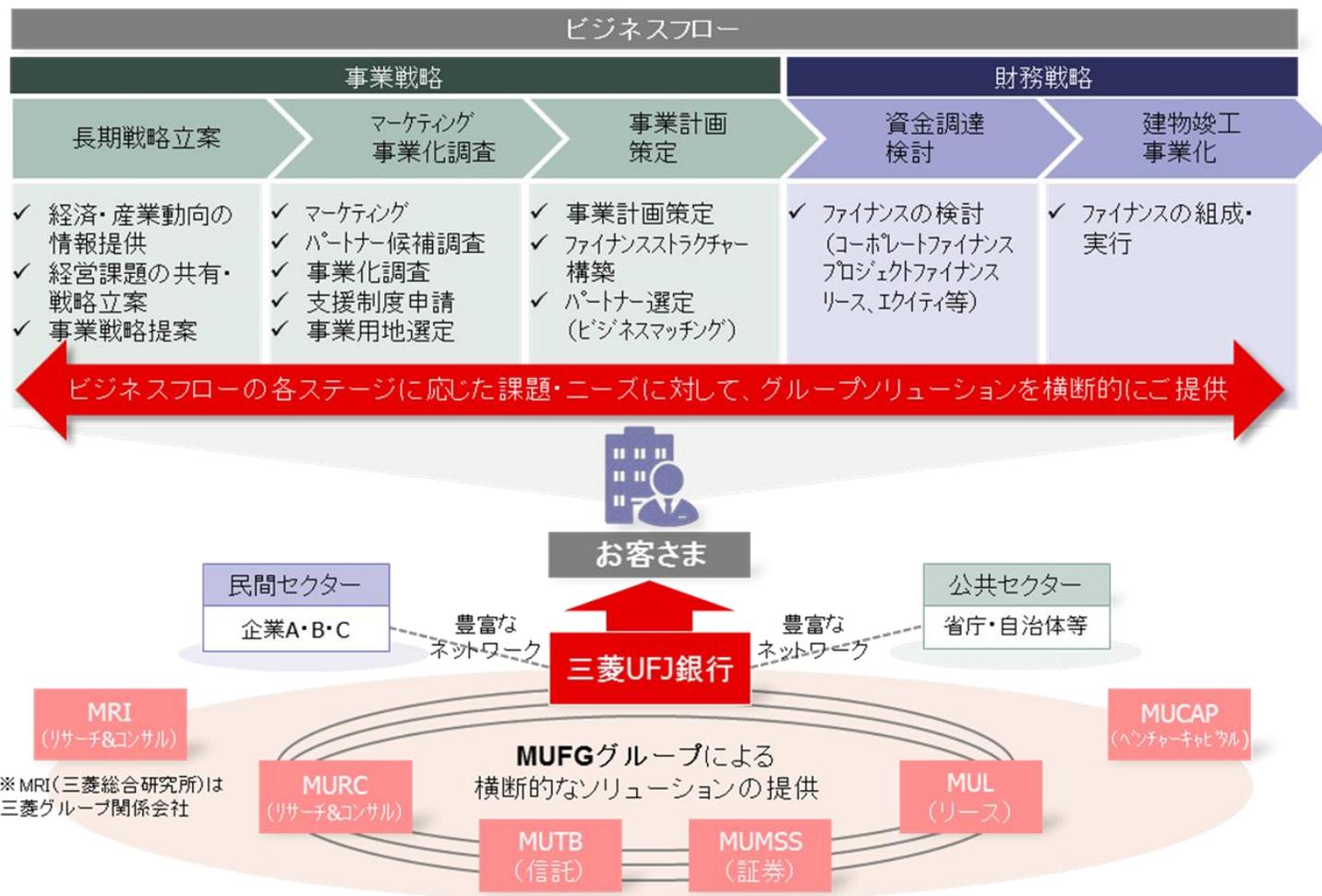
取組みの成果（取組中の場合は目標値・KPI等）

- ・ 2019年9月現在では累積申請額で3,707億円、うち融資実行額1,698億円の実績を計上。

当該取組みに関するURL

https://www.bk.mufg.jp/houjin/chihouseusei_fund/

三菱UFJ銀行の取組事例(スキーム図)



みずほ銀行の取組事例

取組名

「金融機関主導型の持続的な地方都市再生・まちづくり事業」

取組みの概要

- JR米原駅東口の公有地(旧国鉄操車場跡地約2.7ha)を対象地とした官民連携による開発計画。
- 基本構想段階から金融機関と米原市が連携し計画を具体化、米原市と金融機関を含む民間企業15社により開発準備組織を設立し、基本設計を策定。現在は実施設計の策定に向け、資金調達スキームの検討を行っている段階。

取組みを始めるに至った経緯、動機等

- 米原市は分庁舎方式を採用してきたが、老朽化が進行。庁舎移転統合計画を機に米原駅周辺の高次機能集約による「持続可能な地域」「自立分散型エネルギーシステム」「近隣経済圏を巻き込んだ広域展開」をキーワードとした官民連携による鉄道沿線まちづくりを企図。
- 過去、デベロッパー各社に開発の打診を行うも商圏の乏しさから開発が進まなかった経緯にあったが、本事業においては当行のビジネスマッチング機能を活かして、当行取引先企業を中心に開発参画企業群を組成、「みずほコンソーシアム」立上げに至る。官民連携による都市再生事業を金融機関が主導しつつ、コンソーシアム参加企業である当行取引先との紐帯強化・本業支援を目的とした新しい取組み。

具体的な取組内容

- 金融機関が主導して組成した民間企業群と米原市で開発準備組織「一般社団法人米原駅東口まちづくり協議会」を設立。
- 社団理事会監事にみずほ銀行と滋賀銀行が就任し、金融機関が「事業検討初期段階から参画」する稀な案件。
- また、まち・ひと・しごと創生本部の施策「地方創生人材支援制度」により米原市に派遣された民間出身幹部が官民のパイプ役として活躍。
- マスターデザインは滋賀県立大学の芦澤教授が監修しており、産学官金連携の要素も含む。

実施に当たり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- 社団法人において検討を進める中で、機能ごとに分科会を設置。分科会ごとに議論を深め、理事会で共有。
- 分科会は、ホテル部会・建設部会・エネルギー部会・金融部会を設置。

取組みの成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- 2019年9月末までに17回の理事会を開催。また、理事会に向けて分科会を随時開催。
- 今後は、実現可能な(資金調達が可能な)事業とすべく、金融部会がスキーム検討も含めサポート。

みずほ銀行の取組事例(スキーム図)

【滋賀県米原市について】

概要

- 面積 250.46 km² (居住地面積65.24 km²)
- 人口 39,295人 (H31.2月)

地域の特徴・課題

- 高度に発達したネットワーク・インフラの存在 (東海道新幹線、JR西、JR東海、近江鉄道、高速道路IC/JCTを有する交通の要衝)
- 進む人口減少・顕在化する担い手不足
- 地域産業の稼ぐ力・雇用力の低下

地方創生・持続的な地域の実現に向けた政策パッケージ

【まち・ひと・しごと米原創生総合戦略スローガン】

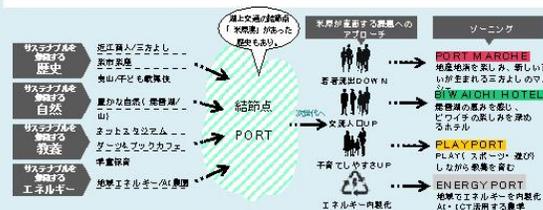
3世代100年にわたって「住んでよかった」と実感されるステキな米原を築く

【持続的な地域の実現に向けた3つの視点】

1. 広域ネットワークインフラである新幹線・米原駅の徹底活用：
鉄道駅を軸とした「**鉄道沿線まちづくり**」の推進
2. 官民連携による地域政策イノベーション：
極めて低い地域の生産性変革に向けた政策展開のため、**積極的な官民連携**を推進
3. 地域のコントロールタワーたる市役所の組織・意識改革：
市民満足度ドリブンで**スマート**な自治体運営

SUSTAINABLE PORT

これまでとこれからをつなぐ滋賀の湊町



UDS/芦澤電一建築設計事務所/滋賀県立大学芦澤電一研究室/加藤比呂史

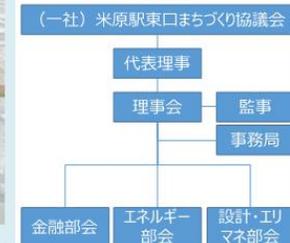
ネーミング史
滋賀法WELL-BEINGを日常の暮らしに。
PORTTI ※フィナンランド語で「PORT」の意
ポルティ

イメージ
作成: 芦澤電一建築設計事務所/滋賀県立大学芦澤電一研究室/加藤比呂史



開発準備組織

みずほコンソーシアム (拡大協議会)



りそな銀行の取組事例

取組名

町立白木小学校統合に伴う跡地利用検討ワークショップ

取組みの概要

- 町立白木小学校統合に伴う跡地利用について、地域住民の意見を反映させるためワークショップを開催。

取組みを始めるに至った経緯、動機等

- 町立白木小学校は明治20年4月に加納尋常小学校として創立されて以来、131年もの間、地域における教育拠点としての役割を果たしてきた。
- 今般、他小学校との統合に伴い廃校となったが、これまでの地域における役割の重要性を踏まえ、学校跡地の有効利用について、町にとって最も必要な施設とするため、様々な観点から活用方法を検討する必要がある。
- そうした中、大阪府を主要基盤の1つとするりそなグループが、地方創生・地域活性化という観点から、上記について検討するワークショップの開催に関与したものの。

具体的な取組内容

- 2018年10月から2019年3月にかけて、全5回にわたるワークショップを開催。
- それぞれプログラムを設定し、「相互理解」「テーマの設定」「やるべきことの明確化」「事業案の検討」「発表会・交流会」という流れで実施。

実施に当たり工夫した点（金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等）

- 町立白木小学校跡地利用についてのあるべき姿と現状を比べることで、課題を明らかにし、自分たちの強みや多様な協働先の強みを思い描きながら、事業案を策定した。
- テーマごとに検討された事業案をプレゼンし、企業、学校、NPO法人などからの協力・意見を取り入れることで実施の可能性のブラッシュアップを図った。

取組みの成果（取組中の場合は目標値・KPI等）

- ワークショップを通じて、「スポーツ公園事業」「未来の農業を創る場所」「いきいき空間創生事業」「道路整備がイチバン！防災拠点をつくろう！」「四季を感じるふれあいの広場」といった事業案を創出。
- これら「町立白木小学校統合に伴う跡地利用検討ワークショップに基づく事業案」等をもとに、公募事業者選定にもとづく跡地利用事業を展開することを提言した。

りそな銀行の取組事例(スキーム図)

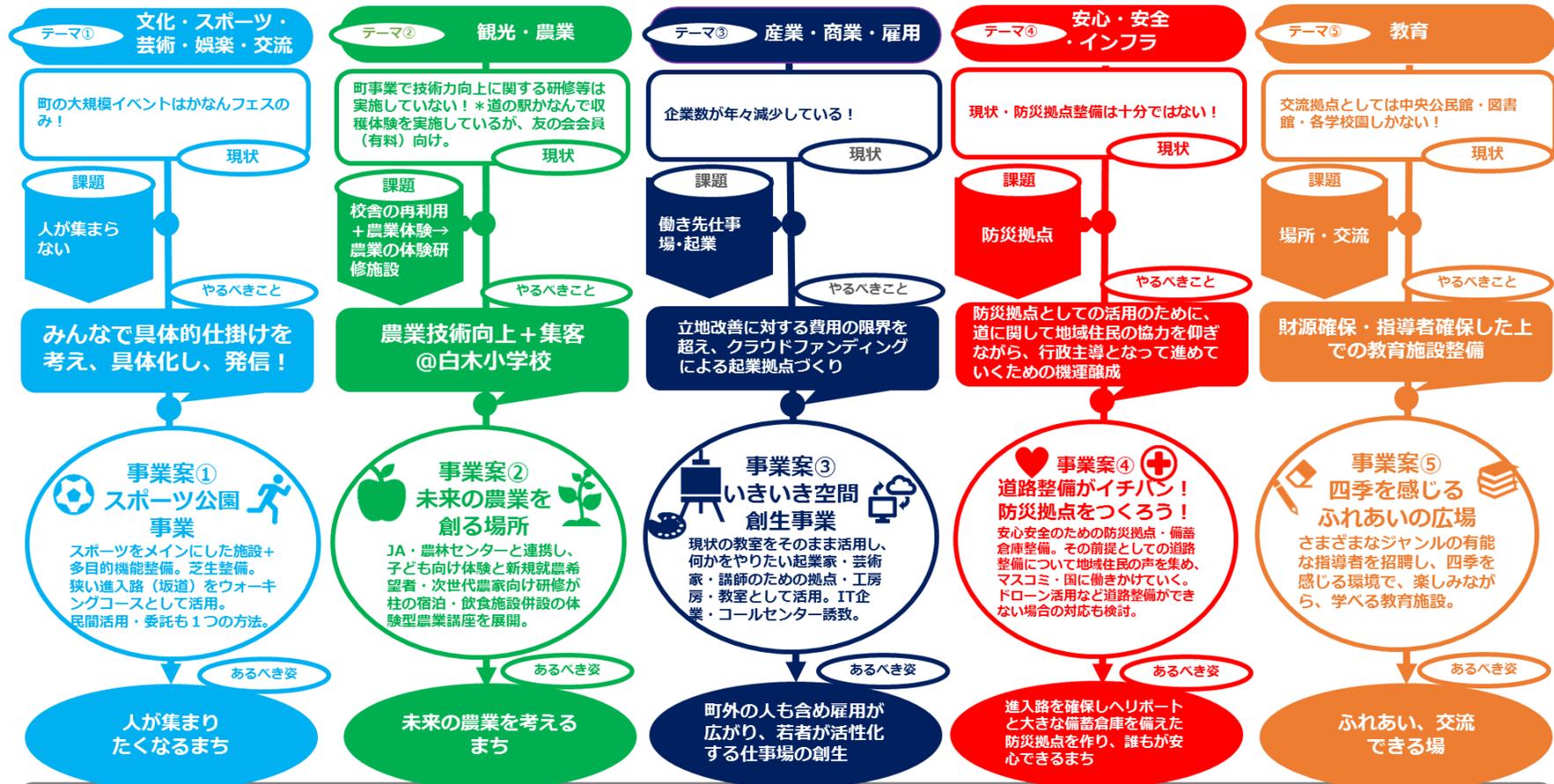
町立白木小学校統合に伴う跡地利用検討ワークショップ

- 5回にわたって、ワークショップを実施し、相互理解を図り、テーマを設定し、テーマ毎にやるべきことを明確化し、事業案を検討。最終回は事業案の発表会を実施し、企業・NPO団体などから逆提案を受け、事業案をブラッシュ・アップさせました。

回	実施日	プログラム	概要
1	2018年 10月17日 (水)	相互理解	参加者間で、地域活動における成功や困難、想いを語っていただき、共有・共感することで、それぞれの立場・見解を理解しました。
2	2018年 11月14日 (水)	テーマの設定	町立白木小学校跡地利用についてのあるべき姿と現状を比べることで、課題を明らかにし、それぞれの取り組みを振り返り、テーマを導き出しました。
3	2018年 12月26日 (水)	やるべきことの明確化	テーマごとのそれぞれの課題、取り組みについて、より認識を深め、「やるべきこと」を明らかにしました。
4	2019年 1月23日 (水)	事業案の検討	テーマごとに明らかになった「やるべきこと」を実現するために、自分たちの強みや多様な協働先の強みを思い描きながら、事業案を検討しました。
5	2019年 3月13日 (水)	発表会・交流会	テーマごとに検討された事業案をプレゼンし、企業、大学・学校、NPO法人などからの協力・意見を取り入れることで実施の可能性をアップさせました。

りそな銀行の取組事例(スキーム図)

町立白木小学校統合に伴う跡地利用検討ワークショップに基づく事業案



事業案①～⑤の統合案・民間活力活用および道路整備できないことを活かせる可能性

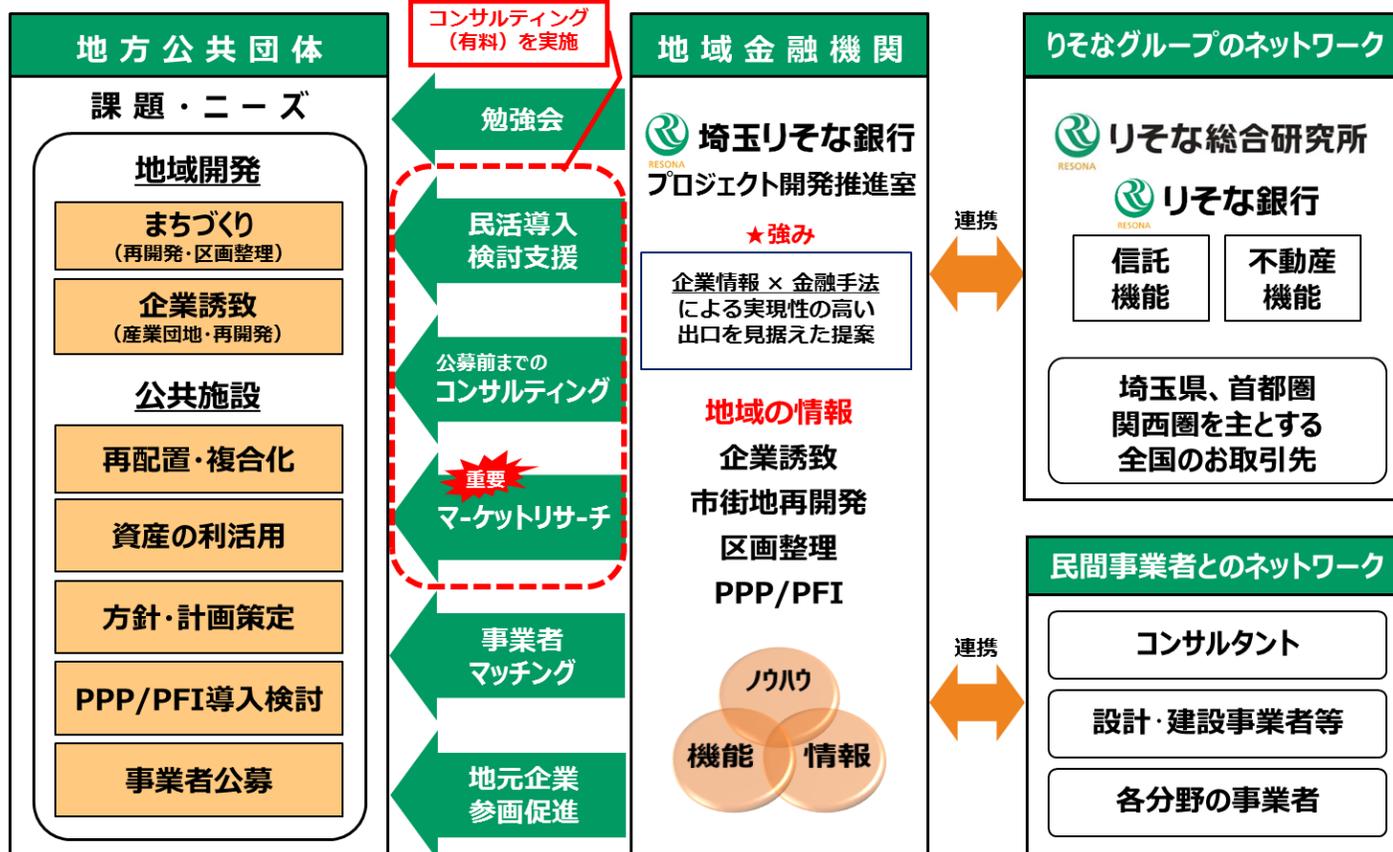
埼玉りそな銀行の取組事例

<p>取組名</p> <p>当社の機能やネットワークを活用し、埼玉県内開発案件や公共施設整備等における官民連携を支援</p>
<p>取組みの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 埼玉県内の地方公共団体においてニーズが高いまちづくりや社会基盤整備における官民連携ソリューションをワンストップで提供できる専担部署、プロジェクト開発推進室を設置(2017年4月)。 りそなグループの機能やネットワークを活用し、埼玉県内の地域開発案件(産業団地、再開発、区画整理)、PPP/PFI案件における官民連携を支援。 また、民活における新分野(パークPFI、河川敷地活用)を含むPPP/PFIの活用促進を図るべく、銀行本体での地方公共団体向け有料コンサル受託も行って
<p>取組みを始めるに至った経緯、動機等</p> <ul style="list-style-type: none"> 2016年1月～6月にかけて埼玉県内全地方公共団体の首長宛に実施した地方創生に関するアンケートで、数多くの団体が「企業誘致」および「まちづくり」を重点取組施策と回答。 地域金融機関として、「企業情報×金融手法」を積極的に提供し、官民連携による施策実現を支援すべく専担部署を設置し、取組強化を図ったもの。
<p>具体的な取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の産業団地整備に初期段階から関与し、当社プロジェクト開発推進室が県内外のりそなグループ取引先へのダイレクトセールスを実施。
<p>実施に当たり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業誘致に関しては、従前は取引先企業への案内を営業店経由としていたが、専担部署より直接DMを発送し、関心を示した企業にも専担者が直接訪問して具体的なニーズを確認。その後地方公共団体等にスピーディに繋いだり、国の補助制度活用等のアドバイスを機動的に実施したことで、マッチング実績が大きく増えた。 民活コンサルに関しては、銀行単独で対応可能な業務は限られているため、大手専門コンサル会社と協働で提案してトータルソリューション力をPRし、受託実績に繋げている。
<p>取組みの成果(取組中の場合は目標値・KPI等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の産業団地整備については、2017年度以降分譲募集された6産業団地で27社エントリー(グループ取引先シェア約66%)。 銀行専担部署による民活コンサルについては、2017年度以降9件受託済。今後契約予定も4件あり。

埼玉りそな銀行の取組事例(スキーム図)

地方公共団体へのワンストップソリューション(構想の検討段階～事業化まで)

当社の機能やネットワークを活用し、開発案件や公共施設整備等における官民連携を支援



三井住友銀行の取組事例①

取組名

神奈川県と連携したSDGs推進の取組み

取組みの概要

- ・ 「かながわSDGsパートナー」の枠組みを活用したSDGs推進の取組み。

取組みを始めるに至った経緯、動機等

- ・ 神奈川県は、SDGsを活用して事業を展開する企業を「かながわSDGsパートナー」として登録し、登録企業の取組みを広く発信する等の普及啓発活動に取り組む。
- ・ 当行は、2018年度から地方自治体の顧客向けのSDGsセミナー開催やディスカッションの継続、顧客のSDGs推進を支援する商品開発等に積極的に取り組み、神奈川県が内閣府の募集する「SDGs未来都市」へ応募検討していた当初から、SDGs推進の取組みについて意見交換。
- ・ 神奈川県と継続的に関係を構築する中で、「かながわSDGsパートナー」募集の案内をいただき、応募・登録に至った。

具体的な取組内容

- ・ 神奈川県がSDGs未来都市モデル事業として開始した「SDGs社会的インパクト評価実証事業」において、検討委員会の有識者として参画。
- ・ 「かながわSDGsパートナー」へ応募、第一期事業者として登録を受けた。

実施に当たり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- ・ 2018年度から、SDGsに関する地方自治体の顧客向けセミナーを開催する等、SDGsに関する情報発信を積極的に実施。
- ・ 金融機関の立場から顧客のSDGs達成に向けた取組みを支援できるようなローン商品を、顧客の規模やニーズに応じて複数開発。その際、SDGsの確からしさを担保すべく、当該分野の知見が豊富なグループ会社の日本総合研究所と密に連携した。

取組みの成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- ・ 内閣府が掲げる「地方創生SDGs金融フレームワーク」の取組みに整合するかたちで、地域金融機関と連携した地域事業者へのSDGs推進を支援する取組みを実現。

当該取組みに関するURL

https://www.smbc.co.jp/aboutus/sustainability/report/backnumber/2019/2019_01.html

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/bs5/prs/r8341946.html>

三井住友銀行の取組事例②

取組名

横浜市との連携によるSDGs達成に向けた取組み

取組みの概要

- 横浜市と当行の間で、「SDGs未来都市・横浜の実現に向けた連携協定」を締結。協定の枠組みにもとづき、地域事業者をはじめとする多様なステークホルダーとともに、SDGs達成に資する取組みを推進。

取組みを始めるに至った経緯、動機等

- 横浜市は、SDGs未来都市実現のため、「ヨコハマSDGsデザインセンター」を中心に、市民・企業・大学等と連携し、SDGsへの取組みを推進。
- 一方、当行は、2018年度から地方自治体の顧客向けのSDGsセミナー開催やディスカッションの継続、顧客のSDGs推進を支援する商品開発等に積極的に取り組んでいる。
- 横浜市のSDGs未来都市実現に向けた取組みを相互に協力して推進するため、包括連携協定を締結。

具体的な取組内容

- 2019年3月、第1回「ヨコハマSDGsデザインセンターパートナーシップフォーラム」にパネリストとして登壇、金融機関におけるSDGsの取組みについて紹介し、当行グループの環境情報誌を配布。
- 2019年8月の第2回のフォーラムでは、SDGsアイデア博のコメンテーターとして参加し、参加者と活発な意見交換を実施。
- 同月、横浜市およびグループ会社の日本総合研究所と連携し、SDGs達成の牽引役となる市職員・金融機関職員を対象とした勉強会を実施（包括連携協定にもとづき、横浜市におけるSDGsの取組推進に向けたイベントの開催を当行より提案したもの。）。
- 2019年10月、ヨコハマSDGsデザインセンター主催の「環境コンソーシアム」を聴講、登壇企業との意見交換から当行との具体的な連携に関するディスカッションに発展（ディスカッション継続中）。

実施に当たり工夫した点（金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等）

- フォーラムへの登壇・参加時には、資金提供の役割を担う金融機関の立場を意識しつつ、より多くの事業者に関心をもってもらえるよう、SDGsと事業者を取り巻く環境や金融機関の取組みについて分かりやすく説明しコミュニケーションをとることを心掛けた。
- 連携イベント（勉強会）については、市が目指している地域事業者へのSDGsの普及・啓蒙の実現に向け、当行単独ではなく地域金融機関を巻き込んだ取組みとして企画した。
- また、早い段階から日本総合研究所と連携し、SMBCグループ全体の知見を活用しながら、横浜市とSDGsの推進方針についてディスカッションを実施。市の意向に沿った当行グループのソリューションを提案し、効果的な連携を目指した。

取組みの成果（取組中の場合は目標値・KPI等）

- フォーラムへの登壇や参加を通じ、新たなネットワークを構築。
- フォーラムに参加した学校教員から、配布した環境情報誌を授業に利用したいとの声をいただき活用いただくなど、横浜市のプラットフォームを活用した新たなコミュニケーションに発展。
- 連携イベントを通じて、市役所・金融機関職員のSDGsに関する意識を醸成。この機運を活かし、市内事業者に向けた情報発信の取組みについても検討中。

三井住友信託銀行銀行の取組事例

取組名

岩手県との地方創生展(仮称)の取組み

取組みの概要

- 岩手県主催で2020年7月に開催予定の「地方創生展」について、岩手県と共同で企画検討等を実施。
- 会場は東京駅前KITTEのB1イベントスペース(東京シティアイ)。
- 地元の地方銀行である岩手銀行とも連携して取組みを推進。

取組みを始めるに至った経緯、動機等

- 岩手県や地元銀行、地元企業等とも連携しつつ、東京を訪れる多くの人々に対して岩手県の特産品や観光地の魅力を発信し、特産品の知名度向上や販路拡大、県内交流人口の拡大等を図ることで、岩手県の震災や災害からの復興と発展に寄与するため。

具体的な取組内容

- 岩手県主催の地方創生展へ協賛し、イベント会場の選定や手配を実施。
- 岩手銀行へお声掛けし、当社とともに協賛として本企画に参画いただく。
- 岩手県、岩手銀行、当社で連携のうえ、2020年7月の開催に向けて企画検討中。

実施に当たり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- 開催日は、多数の国内外旅行客が見込める東京オリンピック直前の2020年7月を選定。
- イベント会場は平日、休日ともに人通りの多い東京駅至近のKITTEビル(東京シティアイ)を選定。
- 岩手県の地方銀行である岩手銀行とも連携し、協働で企画・協賛することで、出展事業者拡大やPR効果増大を企図。
- 当社は支店網を利用したプロモーションや取引先との連携等により、イベント開催効果拡大を目指す。

取組みの成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- 売上高等の目標設定検討中。



一般社団法人

全国銀行協会